

四半期報告書

(第66期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

エステー株式会社

(E01019)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10

四半期連結損益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 10

四半期連結包括利益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S. T. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 米田 幸正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（03）5906局0731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 経営統括部門担当兼経営企画本部担当 嶋田 洋秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合二丁目4番6号
【電話番号】	（03）5906局0733
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 経営統括部門担当兼経営企画本部担当 嶋田 洋秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	35,656,013	36,786,048	46,354,453
経常利益（千円）	840,245	1,221,855	841,422
四半期（当期）純利益（千円）	237,332	569,179	75,582
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	294,150	683,186	301,479
純資産額（千円）	19,689,944	19,873,084	19,701,468
総資産額（千円）	32,855,436	33,539,905	30,286,875
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	10.91	26.21	3.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	58.5	57.8	63.4

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△26.82	△12.58

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に下支えされたものの、欧州や中国を中心とする世界経済の停滞等に起因して輸出や生産活動が落ち込み、エコカー補助金終了に伴う自動車販売の減少やデジタル家電の販売不振など個人消費も低調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは「3G（Growth・Global・Group）の実現」をテーマに掲げ、高収益体制の確立、経営改革活動STR（エスター・リフォーメーション）の全社展開、グローバル対応の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、367億86百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

利益面では、引き続き製造コストの削減に取り組み、販売費及び一般管理費につきましても効果的なマーケティング費用の投下を行う一方で、物流コストなどの経費削減に努めました。その結果、営業利益19億47百万円（同19.0%増）、経常利益12億21百万円（同45.4%増）、四半期純利益5億69百万円（同139.8%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、156億78百万円（同4.0%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、記録的な残暑の影響で秋の衣替えシーズンの売上が伸び悩みましたが、東日本大震災の影響で販促活動を抑えた前年とは一転し、春先の売上が全般的に伸長したため、前年同期比で増収となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、国内外ともにニトリルゴム手袋や中厚ビニール手袋等を中心に売上が伸長したため、前年同期比で増収となりました。

サーモケア（カイロ）部門につきましては、12月の猛烈な寒波等の影響で、くつ下用などの足回り品を中心に売上を伸ばし、前年同期比で増収となりました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、211億7百万円（同2.6%増）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、テレビコマーシャルが好評の「消臭力」の売上が伸長した他、新製品「マイアロマ コフレ」等が売上に寄与し、前年同期比で増収となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、低価格競争が激化する中、「ドライペットスキット」等の売上が低迷したため、前年同期比で減収となりました。

ホームケア（その他）部門は、家庭用放射線測定器「エアカウンター」の売上は減少しましたが、新製品のアロマ加湿器「モイストペット」が売上に寄与した他、お米の虫よけ「米唐番」等の売上が伸長したため、前年同期比で増収となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して32億53百万円増加し、335億39百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加11億54百万円、受取手形及び売掛金の増加19億69百万円、建設仮勘定の増加7億57百万円、投資有価証券の減少3億60百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して30億81百万円増加し、136億66百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加27億69百万円、未払金の増加4億72百万円、未払費用の減少2億57百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億71百万円増加し、198億73百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億13百万円であります。以上の結果、自己資本は193億71百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.6ポイント減少し、57.8%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億29百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	23,000,000	—	7,065,500	—	7,067,815

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,143,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 541,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,282,200	212,822	同上
単元未満株式	普通株式 33,800	—	同上
発行済株式総数	23,000,000	—	—
総株主の議決権	—	212,822	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） エステー株式会社	東京都新宿区下落合 一丁目4番10号	1,143,000	—	1,143,000	4.97
（相互保有株式） フマキラー株式会社	東京都千代田区神田 美倉町11番地	541,000	—	541,000	2.35
計	—	1,684,000	—	1,684,000	7.32

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

取締役の変動はありません。

(2) 執行役の状況

執行役の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表執行役 社長	経営全般担当 兼国際部門 担当	代表執行役 社長	経営全般担当 兼営業部門 担当 兼国際部門担当	米田 幸正	平成24年10月1日
常務執行役	営業部門担当 兼営業部門 支店営業統括本部長	常務執行役	営業部門 支店営業統括本 部長	加藤 孝彦	平成24年10月1日
常務執行役	グローバルマーケティング 部門担当	常務執行役	グローバルマーケティング 部門担当 兼マーケティング 本部長	上月 洋	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,120,920	7,275,914
受取手形及び売掛金	4,545,048	6,514,480
有価証券	23,212	—
商品及び製品	4,918,706	4,811,493
仕掛品	141,561	186,409
原材料及び貯蔵品	359,561	440,341
繰延税金資産	364,740	251,620
その他	480,946	323,633
貸倒引当金	△13,738	△19,767
流動資産合計	16,940,958	19,784,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,848,338	1,843,498
機械装置及び運搬具（純額）	770,398	871,103
工具、器具及び備品（純額）	220,043	244,626
土地	3,278,651	3,242,220
リース資産（純額）	90,854	72,408
建設仮勘定	86,319	843,835
有形固定資産合計	6,294,606	7,117,692
無形固定資産	182,667	134,412
投資その他の資産		
投資有価証券	5,137,026	4,776,990
長期貸付金	58,704	51,177
繰延税金資産	235,365	211,447
その他	1,437,547	1,464,059
投資その他の資産合計	6,868,643	6,503,675
固定資産合計	13,345,917	13,755,779
資産合計	30,286,875	33,539,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,917,657	8,686,848
リース債務	32,637	29,464
未払金	1,880,512	2,353,309
未払費用	568,956	311,306
未払法人税等	184,428	174,606
未払消費税等	11,806	110,155
返品調整引当金	108,300	69,800
その他	74,107	156,125
流動負債合計	8,778,407	11,891,616
固定負債		
リース債務	89,590	68,528
再評価に係る繰延税金負債	333,177	321,237
退職給付引当金	1,267,058	1,252,371
役員退職慰労引当金	116,508	132,358
その他	665	708
固定負債合計	1,806,999	1,775,204
負債合計	10,585,407	13,666,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	7,552,474	7,665,972
自己株式	△1,784,867	△1,785,944
株主資本合計	19,900,921	20,013,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,745	414,974
土地再評価差額金	△501,996	△524,169
為替換算調整勘定	△546,060	△533,089
その他の包括利益累計額合計	△692,310	△642,285
新株予約権	98,735	110,023
少数株主持分	394,122	392,003
純資産合計	19,701,468	19,873,084
負債純資産合計	30,286,875	33,539,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	35,656,013	36,786,048
売上原価	20,784,365	21,452,909
売上総利益	14,871,648	15,333,139
返品調整引当金戻入差額	37,800	38,500
差引売上総利益	14,909,448	15,371,639
販売費及び一般管理費	13,273,274	13,423,797
営業利益	1,636,173	1,947,841
営業外収益		
受取利息	5,950	6,106
受取配当金	68,484	34,673
仕入割引	147,251	147,173
受取手数料	2,889	2,906
その他	64,191	83,266
営業外収益合計	288,767	274,125
営業外費用		
支払利息	781	171
売上割引	649,343	653,934
持分法による投資損失	345,422	312,110
その他	89,148	33,894
営業外費用合計	1,084,695	1,000,111
経常利益	840,245	1,221,855
特別利益		
固定資産売却益	3	4,585
特別利益合計	3	4,585
特別損失		
固定資産除売却損	20,999	33,219
投資有価証券売却損	—	6,270
投資有価証券評価損	47,280	60,273
災害による損失	22,327	—
特別損失合計	90,607	99,762
税金等調整前四半期純利益	749,641	1,126,678
法人税、住民税及び事業税	293,525	414,569
法人税等調整額	176,543	107,295
法人税等合計	470,069	521,864
少数株主損益調整前四半期純利益	279,571	604,813
少数株主利益	42,239	35,634
四半期純利益	237,332	569,179

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	279,571	604,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,388	37,421
土地再評価差額金	47,596	—
為替換算調整勘定	△70,347	14,677
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,059	26,274
その他の包括利益合計	14,579	78,373
四半期包括利益	294,150	683,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,155	641,378
少数株主に係る四半期包括利益	10,995	41,808

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8,504千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	68,751千円	76,674千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	667,319千円	564,967千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	240,431	11	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	240,430	11	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	240,428	11	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	240,426	11	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計(千円)
	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	15,079,892	20,576,120	35,656,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,079,892	20,576,120	35,656,013
セグメント利益	742,179	893,994	1,636,173

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計(千円)
	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	15,678,616	21,107,432	36,786,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,678,616	21,107,432	36,786,048
セグメント利益	699,960	1,247,880	1,947,841

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の『防虫・衛生関連事業』のセグメント利益が2,425千円増加し、『家庭環境関連事業』のセグメント利益が6,079千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円91銭	26円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	237,332	569,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	237,332	569,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,759	21,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年6月17日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式35千株)。	平成24年6月15日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式130千株)。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおりに決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・240,426千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

エステー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 莊一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。